

防災訓練の結果の概要（個別訓練）

1. 訓練の目的

本訓練は、「濃縮・埋設事業所 埋設事業部 原子力事業者防災業務計画」に基づき実施する個別訓練であり、訓練を繰り返し行うことにより、手順書等の適用性や個々の知識・対応能力の習熟を目的としている。

2. 実施日および対象施設

(1) 実施日

2021年12月21日（火）～2022年11月7日（月）

(2) 対象施設

廃棄物埋設施設

3. 実施体制、評価体制および参加人数

(1) 実施体制

訓練毎に実施責任者を設け、実施担当者が訓練を実施した。

(2) 評価体制

定められた手順書等に基づき、各班の対策活動が適切に実施できるかを実施責任者が評価した。

(3) 参加人数

「添付資料」のとおり。

なお、評価者は参加人数に含めない。

4. 防災訓練のために想定した原子力災害の概要

【埋設事業部対策本部】

(1) 通報訓練

警戒事態該当事象、原災法第10条事象および第15条事象が発生し、通報連絡が必要となる状況を想定した。

(2) 救護訓練

作業員等が放射性物質により汚染または地震等により負傷し、救護が必要となる状況を想定した。

(3) モニタリング訓練

放射性物質放出により敷地内の放射線または空気中の放射能濃度上昇の可能性があり、モニタリング等が必要となる状況を想定した。

(4) 避難誘導訓練

地震発生に伴い、低レベル廃棄物管理建屋の管理区域内で廃棄体落下、火災発生、建屋内停電等により廃棄物埋設施設内にいる作業員等の退避が必要となる状況を想定した。

(5) その他必要と認める訓練

a. 事業部対策本部対応訓練

警戒事態該当事象、原災法第10条事象および第15条事象が発生し、原子力災害対策本部の設置が必要となる状況を想定した。

b. E R C 対応訓練

警戒事態該当事象、原災法第10条事象および第15条事象が発生し、E R C 対応が必要となる状況を想定した。

c. テント設営訓練

地震発生に伴い緊急時対策所が使用できない場合において、原子力災害の発生が懸念される状況を想定した。

d. 非常用発電機操作訓練

地震発生に伴い緊急時対策所の常用電源が喪失した場合において、原子力災害の発生が懸念される状況を想定した。

e. 廃棄体取扱い中のトラブル等対応訓練

地震発生に伴い外部電源が喪失し、埋設クレーンに廃棄体を吊っている状態で停止した状況を想定した。

f. 夜間・休祭日訓練

夜間・休祭日に警戒事態該当事象が発生し、通報連絡が必要となる状況を想定した。

【全社対策本部】

(1) その他必要と認める訓練

a. 全社対策本部運営訓練

警戒事態該当事象、原災法第10条事象および第15条事象が発生し、全社対策本部の設置および事業部対策本部との情報共有等が必要となる状況を想定した。

b. E R C 対応訓練

警戒事態該当事象、原災法第10条事象および第15条事象が発生し、E R C 対応が必要となる状況を想定した。

c. 原子力事業所災害対策支援拠点設営訓練

原災法第10条事象が発生し、原子力緊急事態が懸念される状態下で原子力事業所災害対策支援拠点施設（以下、「支援拠点」という。）への要員派遣および支援拠点の設営等が必要となる状況を想定した。

d. 広報対応訓練

警戒事態該当事象、原災法第10条事象および第15条事象等が発生し、状況に応じてプレスセンター開設等が必要となる状況を想定した。

5. 防災訓練の項目

個別訓練

6. 訓練結果の概要（添付資料参照）

各個別訓練の結果の概要は、「添付資料」に記載のとおり。

7. 訓練の評価

各個別訓練の評価結果は、「添付資料」に記載のとおり。

8. 今後の原子力災害対策に向けた改善点

各個別訓練における改善点および今後に向けた改善点は「添付資料」に記載のとおり。

〈添付資料〉

個別訓練の概要

以 上

個別訓練の概要

【埋設事業部対策本部】

1. 通報訓練 (実施回数: 3回、参加人数: 延べ195名)

概要	実施体制 ①実施責任者、②実施担当者	評価結果	当該期間中の改善点	今後の原子力災害対策に向けた改善点
<ul style="list-style-type: none"> ・EAL判断基準に基づく通報区分、通報様式および通報連絡先の確認を実施 ・EAL該当事象の発生等を想定した通報連絡および着信確認 (資機材操作含む。) を実施 ・ERC対応に必要な情報の作成・共有方法の確認を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ①本部事務局班長 ②本部事務局員 	良	特になし	今後も継続して訓練を行い、習熟を図る

2. 救護訓練 (実施回数: 1回、参加人数: 延べ11名)

概要	実施体制 ①実施責任者、②実施担当者	評価結果	当該期間中の改善点	今後の原子力災害対策に向けた改善点
<ul style="list-style-type: none"> ・管理区域内での負傷者救助、身体サーベイ、汚染拡大防止措置、情報提供、負傷者の引渡しおよび引継ぎ、負傷者の搬送・応急処置対応を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ①放射線管理班長 ②放射線管理班員 ③救護班員 	良	特になし	今後も継続して訓練を行い、習熟を図る

3. モニタリング訓練 (実施回数: 5回、参加人数: 延べ39名)

概要	実施体制 ①実施責任者、②実施担当者	評価結果	当該期間中の改善点	今後の原子力災害対策に向けた改善点
<ul style="list-style-type: none"> ・モニタリングポストのデータ情報収集を実施 ・モニタリングカーによる環境測定を実施 ・発災場所 (建屋内) の空間線量、表面密度、ダスト濃度の測定を実施 ・排気用モニタのろ紙採取/測定を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ①放射線管理班長 ②放射線管理班員 	良	特になし	今後も継続して訓練を行い、習熟を図る

4. 避難誘導訓練 (実施回数: 4回、参加人数: 延べ51名)

概要	実施体制 ①実施責任者、②実施担当者	評価結果	当該期間中の改善点	今後の原子力災害対策に向けた改善点
<ul style="list-style-type: none"> 電源喪失した管理区域内で負傷者が発生した際の救助および搬送対応を実施 バックボードの動線を確認するとともに、通常時の退出経路以外の避難経路確認を実施 制御室からページング設備を使用した作業員への避難誘導を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ①復旧班長 ②復旧班員 	良	特になし	今後も継続して訓練を行い、習熟を図る
<ul style="list-style-type: none"> 「出入管理システム」での管理区域立入者の情報確認、点呼による避難状況確認および管理区域からの退避誘導確認を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ①放射線管理班長 ②放射線管理班員 	良	特になし	今後も継続して訓練を行い、習熟を図る
<ul style="list-style-type: none"> 避難誘導対応として取るべき措置および救護班との連携について図上訓練を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ①総務班長 ②総務班員 	良	特になし	今後も継続して訓練を行い、習熟を図る

5. その他必要と認める訓練

(1) 事業部対策本部対応訓練 (実施回数: 2回、参加人数: 延べ181名)

概要	実施体制 ①実施責任者、②実施担当者	評価結果	当該期間中の改善点	今後の原子力災害対策に向けた改善点
<ul style="list-style-type: none"> 事業部対策本部の設置、防災体制の発令、EAL判断、発話に関する活動を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ①訓練事務局 ②原子力防災要員 	良	各種使用システム(ソフト)の増設を起因とする J-NET 無線の通信障害が緊急時対策室で発生したため、Wi-Fi アクセスポイントを増設し通信環境を改善した。	今後も継続して訓練を行い、習熟を図る

(2) E R C 対応訓練 (実施回数 : 3 回、参加人数 : 延べ 2 0 0 名)

概要	実施体制 ①実施責任者、②実施担当者	評価結果	当該期間中の改善点	今後の原子力災害対策に向けた改善点
<p>・ 緊急時対策所から全社対策本部 E R C 対応ブースまでの情報連絡、情報共有ツールを用いて情報提供に関する対応を実施</p>	<p>①訓練事務局 ②事業部対策組織員</p>	<p>良</p>	<p>・ 技術班は、作業開始から終了までの定義を明確にするとともに、C O P ③ (戦略シート) の記載に関するガイドに反映した。</p> <p>・ 復旧班は、C O P ① (施設状況図) の他 C O P (戦略シート、低レベル廃棄物管理建屋他) の文字の大きさやレイアウトを修正するとともに、記載方法に関する手順の充実を図った。</p> <p>・ 復旧班は、C O P ②-1 (施設全体) および C O P ②-2 (低レベル廃棄物管理建屋 1 F) に発災状況を示す際、誤解が生じないように吹き出しを 1 事象ごとにまとめる方法を、ガイドに反映した。</p> <p>(詳細は、別紙 2 - 1 「8. 前回訓練時の要改善事項への取り組み」のとおり)</p>	<p>今後も継続して訓練を行い、習熟を図る</p>

(3) テント設営訓練 (実施回数 : 2 回、参加人数 : 延べ 1 9 名)

概要	実施体制 ①実施責任者、②実施担当者	評価結果	当該期間中の改善点	今後の原子力災害対策に向けた改善点
<p>・ 緊急時対策所の代替場所となるテントの設営を実施</p>	<p>①本部事務局班長 ②本部事務局員</p>	<p>良</p>	<p>特になし</p>	<p>今後も継続して訓練を行い、習熟を図る</p>

(4) 非常用発電機操作訓練 (実施回数: 2回、参加人数: 延べ18名)

概要	実施体制 ①実施責任者、②実施担当者	評価結果	当該期間中の改善点	今後の原子力災害対策に向けた改善点
・非常用発電機の起動および停止操作を実施	①本部事務局班長 ②本部事務局員	良	特になし	今後も継続して訓練を行い、習熟を図る

(5) 廃棄体取扱い中のトラブル等対応訓練 (実施回数: 1回、参加人数: 延べ30名)

概要	実施体制 ①実施責任者、②実施担当者	評価結果	当該期間中の改善点	今後の原子力災害対策に向けた改善点
・電源喪失により、廃棄体を吊った状態で埋設クレーンが停止したことを想定し、ブレーキ手動開放操作を行って、吊荷状態の廃棄体を安全な位置まで移動・着床させる対応を実施	①復旧班長 ②復旧班員 ③技術班員	良	埋設クレーンのトロリ移動に必要な資機材 (レバーブロック、ビームクランプ、スリング) を配備し、電源喪失時におけるクレーン移動を可能にした。	今後も継続して訓練を行い、習熟を図る

(6) 夜間・休祭日訓練 (実施回数: 1回、参加人数: 14名)

概要	実施体制 ①実施責任者、②実施担当者	評価結果	当該期間中の改善点	今後の原子力災害対策に向けた改善点
・夜間・休祭日の通報連絡に係る対策活動および資機材操作の実施	①本部事務局班長 ②本部事務局員	良	特になし	今後も継続して訓練を行い、習熟を図る

【全社対策本部】

その他必要と認める訓練

(1) 全社対策本部運営訓練 (実施回数: 5回、参加人数: 延べ148名)

概要	実施体制 ①実施責任者、②実施担当者	評価結果	当該期間中の改善点	今後の原子力災害対策に向けた改善点
<ul style="list-style-type: none"> 全社対策本部内および事業部対策本部との情報共有ならびに事業部対策本部への支援の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ①全社対策本部事務局副班長 ②全社対策本部要員 	良	<ul style="list-style-type: none"> 全社対策本部内での情報共有方法を整理し、ICS体制とする改善を図った。 全社対策本部内での情報共有ツールの整理および明確化 	今後も継続して訓練を行い、習熟を図る

(2) ERC対応訓練 (実施回数: 3回、参加人数: 延べ96名)

概要	実施体制 ①実施責任者、②実施担当者	評価結果	当該期間中の改善点	今後の原子力災害対策に向けた改善点
<ul style="list-style-type: none"> ERC対応に関する基本動作および情報フローに基づく事業部のプラント状況、事故の進展予測、事故収束対応戦略等の情報収集を実施 社内模擬ERCプラント班を設置して、ERC備付け資料および図表類を活用した、ERCプラント班に対する情報共有を実施 事業部対策本部から入手した事故・プラント状況等について、10条確認会議および15条認定会議において、ERCプラント班に対する情報共有を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ①全社対策本部事務局副班長 ②全社対策本部要員、ERC対応要員 	良	<ul style="list-style-type: none"> ERC対応者の体制（役割分担）の見直し 説明した内容を整理するための手順見直し 発話例等を記載した説明ガイドの整備 (詳細は、別紙2-1「8. 前回訓練時の要改善事項への取り組み」のとおり) 	今後も継続して訓練を行い、習熟を図る

(3) 原子力事業所災害対策支援拠点設営訓練 (実施回数: 3回、参加人数: 延べ25名)

概要	実施体制 ①実施責任者、②実施担当者	評価結果	当該期間中の改善点	今後の原子力災害対策に向けた改善点
<ul style="list-style-type: none"> 施設からの退域を想定した要員の出入管理、要員および車両のスクリーニングおよび除染訓練を実施 除染テント設営、可搬式発電機の設置操作および除染用高圧洗浄機の設置操作を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ①全社対策本部事務局副班長 ②全社対策本部要員 他 	良	特になし	今後も継続して訓練を行い、習熟を図る

(4) 広報対応訓練 (実施回数: 4回、参加人数: 延べ23名)

概要	実施体制 ①実施責任者、②実施担当者	評価結果	当該期間中の改善点	今後の原子力災害対策に向けた改善点
<ul style="list-style-type: none"> 公衆や報道機関からの問合せや要請事項への対応を実施 プレス文の作成および記者会見の対応訓練を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ①全社対策本部事務局副班長 ②全社対策本部要員 他 	良	特になし	今後も継続して訓練を行い、習熟を図る